



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジンジブ  
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-5777-2679  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,811	17.0	3	△98.0	0	△99.6	0	△99.5
2024年3月期第3四半期	1,548	—	180	—	173	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.19	0.19
2024年3月期第3四半期	53.37	—

(注) 1. 2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の前年度四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,004	574	28.7
2024年3月期	2,179	486	22.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 574百万円 2024年3月期 486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,388	14.7	8	△97.0	3	△98.6	1	△99.3	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,902,600株	2024年3月期	2,793,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,893,647株	2024年3月期3Q	2,086,672株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当四半期の経営成績の概況 .....	2
（2）当四半期の財政状態の概況 .....	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
（1）四半期貸借対照表 .....	4
（2）四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
（セグメント情報等の注記） .....	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	7
（継続企業の前提に関する注記） .....	7
（四半期損益計算書に関する注記） .....	7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、全体として横ばいで推移いたしました。しかし、不安定な海外情勢等を背景に、為替相場や通商政策における不確実性が高まることから、景気回復の先行きが不透明な状況で推移しています。

当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2025年3月卒業者）は1.75倍（出典：㈱リクルート「第41回ワークス大卒求人倍率調査」）と2024年卒の1.71倍より0.04ポイント上昇し、人員不足が深刻化する中で、依然として高い水準で推移しております。特に300名未満の従業員規模の企業においては6.50倍（出典：㈱リクルート「第41回ワークス大卒求人倍率調査」）と増加し続けております。

一方で、2025年卒の高卒求人倍率も3.91倍（出典：厚生労働省発表「令和6年度「高校・中卒新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和6年9月末現在）」）と2024年卒に続き、4倍に迫る高い水準となっております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、本年4月から開催される大阪万博のインバウンド需要等を見込んだ小売業・卸売業、昨年4月の労働基準法改正による残業時間規制の影響で人員不足が喫緊の問題となっている運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。

この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社の若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

このような環境の下、当社は、パーパスに「これからの生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

#### <採用支援サービス>

- ・ 高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ 高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・ 入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

#### <企画制作サービス>

- ・ 企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・ DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・ Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

#### <代行支援サービス>

- ・ 求人票発送代行サービス
- ・ TikTok等SNS運用代行サービス
- ・ その他採用業務代行支援サービス

#### <教育研修サービス>

- ・ 高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」
- ・ 企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・ 社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

#### <その他サービス>

- ・ 高卒第二新卒（※）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」  
（※ 高卒第二新卒とは、18～25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

加えて、昨年9月より、中小企業向けに、採用、定着、評価、教育の人事機能を担う「人事部パック」のサービスを開始し、顧客への提供が順調に進んでおります。

また、新たに高校現場の就職活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を通じた教員の負担軽減、高校網の拡大を目的として、ジョブドラフトTeacher（就職活動教員管理システム）を本格的に展開し、順調に導入が進んでおります。

当第3四半期累計期間においても、引き続き、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の地方深耕・付加価値向上・商談獲得ルートの新規開拓を進め、特に金融機関等からの見込顧客紹介や、広告からの資料問合せ等のインバウンド商談などを主軸として進めてまいりました。そのような中、掲載売上については、掲載数の伸長に伴い、前年同期と比較して増加しております。また、掲載売上以外のオプション売上につきましては、特に企業の採用を目的としたSNS運用代行、高校生向け大規模合同企業説明会が好調に推移しております。

一方で、販管費については、金融機関経由の受注強化に伴い、成約時の紹介手数料が増加していることでトータルの費用は計画に比べて若干上振れしておりますが、営業利益については、2024年11月14日公表「2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の通期見込計画に対して、オンパースで推移しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,811,384千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3,680千円（前年同期比98.0%減）、経常利益は729千円（前年同期比99.6%減）、四半期純利益は553千円（前年同期比99.5%減）となりました。なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）当四半期の財政状態の概況

### （資産の部）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ174,528千円減少し、2,004,781千円となりました。これは主に、現金及び預金が239,133千円減少、前払費用が58,818千円増加したことによるものであります。

### （負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ263,286千円減少し、1,429,932千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が50,226千円減少、未払法人税等が46,143千円減少、契約負債が251,194千円減少した一方で、短期借入金が104,996千円増加したことによるものであります。

### （純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ88,758千円増加し、574,849千円となりました。第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,102千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が553千円増加したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日公表「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の数値から変更しておりません。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,565	1,315,432
売掛金	116,227	112,317
原材料及び貯蔵品	2,148	9
前払費用	51,543	110,362
その他	7,597	20,402
貸倒引当金	△1,853	△740
流動資産合計	1,730,230	1,557,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,397	95,227
減価償却累計額	△14,110	△17,733
建物（純額）	77,286	77,493
車両運搬具	2,949	2,949
減価償却累計額	△2,567	△2,853
車両運搬具（純額）	382	95
工具、器具及び備品	27,241	32,197
減価償却累計額	△13,143	△16,769
工具、器具及び備品（純額）	14,097	15,428
有形固定資産合計	91,766	93,017
無形固定資産		
のれん	11,532	8,387
ソフトウェア	35,796	28,941
ソフトウェア仮勘定	-	4,181
無形固定資産合計	47,328	41,510
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	2,533	-
敷金及び保証金	64,299	73,020
繰延税金資産	243,020	239,319
その他	80	80
投資その他の資産合計	309,983	312,469
固定資産合計	449,078	446,997
資産合計	2,179,309	2,004,781

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	104,996
1年内返済予定の長期借入金	89,238	74,373
未払金	193,793	198,898
未払法人税等	50,620	4,477
未払消費税等	46,158	21,288
契約負債	1,002,631	751,436
その他	4,539	3,215
流動負債合計	1,386,982	1,158,685
固定負債		
長期借入金	272,851	237,490
資産除去債務	33,385	33,756
固定負債合計	306,236	271,246
負債合計	1,693,218	1,429,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,000	303,102
資本剰余金	289,300	333,402
利益剰余金	△62,209	△61,655
株主資本合計	486,090	574,849
純資産合計	486,090	574,849
負債純資産合計	2,179,309	2,004,781

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,548,584	1,811,384
売上原価	274,639	308,112
売上総利益	1,273,944	1,503,271
販売費及び一般管理費	1,093,060	1,499,591
営業利益	180,884	3,680
営業外収益		
受取利息	5	144
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	1,112
助成金収入	713	979
その他	228	582
営業外収益合計	949	2,820
営業外費用		
支払利息	4,404	4,459
融資保証料	2,341	887
上場関連費用	2,000	-
その他	0	423
営業外費用合計	8,746	5,770
経常利益	173,087	729
特別利益		
助成金収入	-	6,141
特別利益合計	-	6,141
税引前四半期純利益	173,087	6,871
法人税、住民税及び事業税	2,496	2,616
法人税等調整額	59,234	3,701
法人税等合計	61,731	6,317
四半期純利益	111,356	553



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	442,997千円	574,778千円
広告宣伝費	62,251	128,804
支払手数料	117,608	120,540

## ※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上高が例年50%程度を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上高が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上高が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上高が特定の月に偏重する傾向になります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	18,097千円
のれんの償却額	3,145